

質問書回答

2018年10月29日

「フィリピン国バンサモロ地域インフラニーズ情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）」  
（公示日：2018年10月17日／公示番号：180346）について、質問の回答は以下のとおりです。

通 番	当該頁項目	質問	回答
1	<p><u>対象地域（入札説明書 P. 14 II. 特記仕様書 2. 調査の目的）</u></p>	<p>対象地域は「ムスリム・ミンダナオ自治地域及び紛争影響地域、住民投票の結果としてバンサモロ自治政府に編入される可能性がある地域とする」となっているが、紛争影響地域とは具体的にどこを指すのか。</p> <p>また、上述からは「住民投票の結果としてバンサモロ自治政府に編入される可能性がある地域（コタバト・イサベラ両市、北ラナオ州の6 Municipality とコタバト州の39 バランガイ）」は「紛争影響地域」に含まれることになるようであるが、そのようにとらえてよいか。</p>	<p>対象地域については、バンサモロ自治政府に編入可能性のある地域を想定しています。当該地域については、以下バンサモロ基本法（BOL）の Article III, Section 2.を参照願います。</p> <p><a href="http://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2018/07jul/20180727-RA-11054-RRD.pdf">http://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2018/07jul/20180727-RA-11054-RRD.pdf</a></p>
2	<p><u>想定される事業の内容（入札説明書 P. 14 II. 特記仕様書 3. 調査実施上の留意事項（1）現時点で想定される優先度の高い事業）</u></p>	<p>現時点で想定される優先度の高い事業として「道路ネットワーク整備、マラウィ市近郊の職業訓練センター建て替え、空港施設整備（夜間照明、テロ対策機材）」の3件が挙げられている。</p>	<p>現時点で想定される優先度の高い事業として3案件を挙げておりますが、あくまでも、候補案件検討のためのクライテリアに基づいてインフラ開発計画素案（案件のロングリスト含む）から候補案件を選定頂くという点にご留意頂ければと存じます。よって、同クライテリアに基づいて選定された候補案件が、現在挙げている3案件と一致しない可能性もございます。</p>

通 番	当該頁項目	質問	回答
		<p>道路ネットワーク整備については、貴機構で実施した「ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業準備調査（Road Network Development Project in Conflict Affected Areas in Mindanao）」の内容を対象案件の基本と考えてよいか。</p> <p>空港施設整備の対象については、島嶼部を含むその ARMM 域内の全空港を対象と考えてよいか。</p> <p>また、職業訓練センター建て替えについては、資機材は含まないものと想定して良いか。</p>	<p>道路ネットワーク整備は、「ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業準備調査」で対象とした道路以外を想定しております。他方で、インフラ開発計画素案(案件のロングリスト含む)には同準備調査で対象とした道路も含めることを想定しています。</p> <p>対象地域については、バンサモロ自治政府に編入可能性のある地域を想定しています。当該地域については、以下バンサモロ基本法（BOL）の Article III, Section 2.を参照願います。  <a href="http://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2018/07jul/20180727-RA-11054-RRD.pdf">http://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2018/07jul/20180727-RA-11054-RRD.pdf</a></p> <p>資機材も含まれます。</p>
3	<p><u>想定される事業の規模（入札説明書 P. 14 II. 特記仕様書 3. 調査実施上の留意事項（1）現時点で想定される優先度の高い事業）、</u></p>	<p>2に付随し、円借款プロジェクトと無償資金案件それぞれの事業規模については、どの程度の金額（建設費・資機材費等）を想定しているか。</p> <p>また、「ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業準備調査」の報告書では事業費</p>	<p>一般的に、円借款については1件あたり50億～数百億円、無償資金協力については数億～数十億円程度の規模が想定されますが、調査対象となる事業により異なり<del>え</del>ます。</p> <p>提供可能です。</p>

通 番	当該頁項目	質問	回答
		が伏せられているが、業務実施の際にはその詳細の提供を受けることができるのか。	
4	<p>p. 14 新たに発足するバンサモロ自治政府においても、当該地域の開発計画が必要とされているが、BDPは、2001年にMILFによって設置されたバンサモロ開発庁（BDA：Bangsamoro Development Agency）が中心となって策定されたものである。2019年に設立されたBTAは、MILFのみならず、モロ民族解放戦線（MNLF：Moro National Liberation Front）、先住民族、非ムスリム等、多様新自治政府の開発計画策定にとって有用な技術的材料の準備なメンバーから構成されることを踏まえ、<u>より包括的な開発計画の策定が求められている。</u></p>	<p>「・・・より包括的な開発計画の策定が求められている。」と記載されているが、「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト(開発計画策定)」では、“<u>新自治政府の開発計画策定にとって有用な技術的材料の準備</u>”のため、BDAだけではなくBTCもカウンターパートとして、新自治政府の向けの包括な開発計画を策定していた。今回、“より包括的な開発計画の策定”が必要となったということは、開発ニーズが変化したと考えてよいのか。作成した開発計画との関係についてご説明をお願いしたい。</p>	<p>BOLでは、開発計画に基づいてバンサモロ政府の予算要求や予算執行が行われることが定められており、BTAの設立に向けて、開発計画策定は喫緊の課題となっています。現在、BDP以外にも、ARMM策定の開発計画や、マラウィ復興計画など、複数の既存の開発計画がある中で、最新の状況を踏まえ、包括的な開発計画の策定素案を策定することを想定しています。開発ニーズの変化については、第一次現地作業にてご確認願います。</p>
5	<p>p. 15 （4）政治体制の移行期にあることへの留意 2019年1月21日 住民投票 2019年2月中旬～3月末 BTA発足（5月以降の可能性もあり。） 2019年5月 中間選挙（国会議員・地方首長等の選挙） 2022年5月 バンサモロ選挙、大統領</p>	<p>ARMMは住民投票をもって改廃、BTAの発足は2019年2～3月末に予定されているため、本調査のプロジェクトのフォーカルパーソンと想定されている機関は具体的にどことなるのか。</p>	<p>ご理解のとおり、政治体制の移行期にあたり現地情勢は流動的です。フォーカルパーソンとしての特定の機関は設定しておりません。ARMM及びMILF、OPAPP等の関係者にそれぞれヒアリング・面談等を実施することが想定されます。JICAと相談の上、面談先を調整いただくよう、お願いいたします。</p>

通 番	当該頁項目	質問	回答
	領選挙 2022年6月 バンサモロ自治政府発 足		
6	p. 18 4. 調査の内容 【第1次現地作業（2018年12 月中旬）】	現地作業が2018年12月中旬に予定されてい るが、フィリピンでは通常12月中旬はクリス マス休暇の時期に入っている。バンサモロ関 係といってもキリスト教徒も多いため、現地 作業が円滑に実施できるか疑問であるため、 12月初めに実施するか1月に延期することは 可能か。	第1次現地作業は、キックオフかつ現地作業の 開始準備がメインであり、1月から円滑に現地作 業を行えるように、12月に短期間でも渡航する ことが必要と考えております。傭人による「現 地調査を開始」については、現地の事情を踏ま えて、可能な範囲で構いません。
7	p. 33 (3) 定額で計上する経費 警護付き乗用車（4WD）	警護付き乗用車の経費として、50,000円×2.75 か月間=2,050,000円が計上されているが、 2,050,000円÷50,000円/日=41日間となる ことから、2.75か月間で実質41日間と想定し ているということか。	渡航措置の緩和等により、コンサルタントのコ タバト等への現地渡航が可能になった場合を想 定し、その際の経費として（2.75か月間の現地 調査のうち）41日間の現地調査のための警護付 き乗用車の経費を計上しております。よって、 現地傭人を活用した調査に関しては、41日間 ではなく2.75か月内での調査をご提案願います。

以上